



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月9日

上場会社名 株式会社大分銀行 上場取引所 東・福  
 コード番号 8392 URL <https://www.oitabank.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 靖英  
 問合せ先責任者(役職名) 総合企画部長 (氏名) 河野 雅之 (TEL) 097-534-1111  
 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	69,466	18.1	11,137	13.5	7,486	10.1
(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期		58,830	10.3	9,810	44.1	6,800
						36.6
					△750百万円( -%)	
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益			
2026年3月期第3四半期	円 銭	493.23	円 銭	489.78		
2025年3月期第3四半期		435.46		432.39		

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年3月期第3四半期	百万円		百万円		%	
2025年3月期	4,562,767		235,828		5.2	
	4,506,698		208,559		4.6	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 235,436百万円 2025年3月期 208,218百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
2026年3月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 2社 (社名) 大分キャピタルパートナーズ株式会社  
おおいたプラット株式会社  
除外 一社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	15,693,634株	2025年3月期	15,693,634株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	591,906株	2025年3月期	440,659株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	15,178,201株	2025年3月期3Q	15,616,255株

※当行は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しており、期末自己株式数には、当該信託が保有する当行株式数(2026年3月期3Q 82,400株、2025年3月期 126,000株)を含めております。また、期中平均株式数を算定するにあたり、当該信託が保有する当行株式の期中平均株式数(2026年3月期3Q 105,892株、2025年3月期3Q 137,184株)を控除する自己株式数に含めております。

※添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は：無  
監査法人によるレビュー

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。